

日誌 (昭和49年1月)

【国内】

- 10日 ○政府、政府短期証券割引歩合の引上げ等を決定
 (「要録」参照)
 ○経済団体連合会等経済4団体、当面の経済緊急事態への自粛決意を発表
- 11日 ○政府、国民生活安定緊急対策本部で当面の石油・電力の使用節減対策を決定(「要録」参照)
 ○政府、灯油、液化石油ガスを「国民生活安定緊急措置法」に基づく〴〵に価格の安定を図るべき生活関連物資等々の第1号に指定し、標準価格を設けることを閣議決定(「要録」参照)
- 14日 ○政府、郵便貯金等の利率引上げを決定(即日実施、「要録」参照)
- 16日 ○政府、合成洗剤、灯油、砂糖等生活必需品の在庫調査を開始
- 18日 ○大蔵省、全国銀行・相互銀行・信用金庫の各代表者に対し、金融機関の店舗等の設備投資抑制方につき指導通知(「要録」参照)
- 19日 ○政府、「昭和49年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定(「要録」参照)
- 21日 ○東京外国為替市場閉鎖(23日再開)
 ○都市銀行、中小企業救済特別融資枠の設定を発表(「要録」参照)
- 22日 ○物価対策閣僚協議会、六大都市タクシー料金の値上げ申請について、暫定料金として29日から29%引き上げること了承
- 25日 ○政府、トイレット・ペーパー、ちり紙を標準価格品目に追加指定することを閣議決定(「要録」参照)
- 28日 ○大蔵省、居住者外貨預金勘定残高に対する規制措置を発表(29日から実施、「要録」参照)
- 30日 ○経済企画庁、昭和45年国富調査のうち法人資産調査結果の速報を発表

【海外】

- 1日 ○米国、利子平衡税率を引下げ(30日実質的に廃止)
 ○米国商務省および連邦準備制度理事会、それぞれ所管の対外直接投資規制、対外投融資自主規制を緩和(29日廃止)
 ○パキスタン、銀行国有化を実施
- 2日 ○英国、工場等の週3日操業制を実施
- 3日 ○米国連邦準備制度理事会、株式証拠金率を引下げ(65→50%)
- 4日 ○南ベトナム、為替レートを切下げ
- 5日 ○日中貿易協定本調印
- 7日 ○第17回エカフェ貿易委員会、バンコクにおいて開催(14日まで)
- 8日 ○デンマーク、緊急インフレーション対策法案を議会に提出
- 9日 ○オランダ、賃金・物価統制等特別権限法案議会を通過
- 11日 ○西ドイツ、最低準備率の引下げ等を決定
- 14日 ○南アフリカ、公定歩合を引上げ(5.5→6.5%)
 ○韓国、国民生活安定のための大統領緊急措置を発表
- 15日 ○フランス、預金準備率最高限度を引上げ(15→25%)
- 16日 ○フランス、対居住者債務残高準備率の引上げ等を決定(21日から実施)
- 17日 ○IMF20か国委員会蔵相会議、ローマにおいて開催(18日コミュニケを発表)
- 18日 ○スイス、公定歩合を引上げ(4.5→5.5%、21日から実施)
- 19日 ○フランス、21日以降の共同フロート離脱を決定、同時に短資流出抑制、流入促進等を強化
- 21日 ○EC共同フロート5か国およびスウェーデン、ノルウェー、オーストリアの各国、為替市場を1日閉鎖
 ○EC5か国蔵相会議、共同フロート再開を決定
 ○オランダ、賃金・物価統制等特別権限法に基づく物価凍結等を発動
- 22日 ○デンマーク、公定歩合の引上げを決定(9.0→10.0%、23日から実施)
- 23日 ○IMF、国際決済銀行のSDR保有承認を発表
- 24日 ○英国炭鉱労労組、ストライキ確立のための全員投票の実施を決定(31日、2月1日の両日実施)
- 28日 ○米国連邦準備制度理事会、1974年支払準備法を

議会へ提出

30日 ○ニクソン米大統領、一般教書を発表

○西ドイツ、外資流入規制の緩和措置を決定(2月1日から実施)

○ベルギー、短資流入規制策を緩和(即日実施)

○オランダ、非居住者による債券購入規制撤廃を決定(2月1日から実施)

31日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の引下げを発表(5.0→4.5%)

○スイス、外資流入規制を緩和(2月1日から実施)

○ベルギー、公定歩合を引上げ(7.75→8.75%、2月1日から実施)

○タイ、公定歩合を引上げ